

地方創生の虚実

表題は毎日新聞 12 月 15 日夕刊「特集ワイド」である。昨年末の記事だが、最近も「アベノ・マジック」などが話題になっており、紹介したい。リードから「自治体消滅」の危機が叫ばれ、安倍晋三政権が重要課題と位置付ける「地方創生」は今、どうなっているのか。安倍首相は成果を語るが、お寒い実態も浮かび上がってきた。これでホントに「地方こそ成長の主演」（今年 2 月の施政方針演説）なんて言えるの？



今月 8 日夜、東京都心の高級ホテル。企業経営者らが集うパーティーで、安倍首相は誇らしげに語った。「この 1 年、地方創生に取り組んでまいりましたが、7 つの県で有効求人倍率は過去最高になりました。高知県においては 1963 年に統計を取り始めて以来、初めて有効求人倍率が 1.0 倍になった。県庁で乾杯をしたそうです」ところが、である。厚生労働省高知労働局と高知県に「首相が話題にしているが」と尋ねると、いずれも「え、そうなんですか」と驚くのだ。担当者の話を総合すると、確かに今年 9 月と 10 月の県の有効求人倍率は、史上初めて 1 倍の大台に乗った。だが、その要因は求人増加だけでなく、求職者の減少にもあるというのだ。「雇用改善」の一因が過疎化・少子化による人手不足にもあるとすれば、地方の「創生」どころか「衰退」が進んだことにもなりかねない。

国は昨年、全国約 1800 の自治体に対し、個別に「人口ビジョン」を策定するよう求めた。しかし、ここでも奇妙なことが起きている。例えば、人口約 5 万 8000 人の京都府京丹後市。国立社会保障・人口問題研究所の推計では 60 年の人口は 2 万 6000 人だったが、市の人口ビジョンでは高速道路や大学の建設で、同年に 7 万 5000 人に V 字回復するというのだ。同市は「市の魅力を高めれば、流入人口は増やせると信じている」とする。「多くの自治体が『実現は難しい』と知りながら、あり得ない数字を掲げている。国が掲げる出生率に合わせた数字を出しているからです」。

こう批判するのは「地方創生の正体」（ちくま新書）の共著がある金井利之・東京大大学院教授である。「正直に『できない』と言え、財政面などで国から不利な扱いを受けかねない。非現実的な計画を、余計な労力をかけて策定しなければならない地方も気の毒です」

国は自治体に、大都市への人口流出を防ぐための「地方版総合戦略」策定も求めている。雇用創出や地域活性化のプランに数値目標や達成年度を明記させ、優れた案には「新

型交付金」で支援する。金井教授は、このやり方にも批判的だ。「地方同士を競わせ、限られた人口の奪い合いをさせているだけで、少子化対策に全くなっていない。問題のすり替えです。本当に人口減少を解決したいなら、少子化がより深刻な大都市部の対策を考えるべきなのです」そして、こう訴えるのだ。

「少子化がここまで深刻化したのは、大都市圏で若い世代のワーキングプアが増えたことが原因です。長期的な視点に立って、経済界とともに国が雇用政策を見直し、非正規労働者の正社員化や安定した賃上げを進めるべきです。それは自治体の仕事ではない。『地方創生』は国が地方に責任を押しつける『ヤレヤレ詐欺』です」

(2016年1月21日)